

## 【除却費補助制度 Q&A】

### ■申込者について

Q：誰が申込みできるの？

A：建物の所有者です。

Q：法人名義の建物も補助対象？

A：法人でも申込みできます。

Q：建物登記の名義人が死亡しているが、相続登記していない。

A：遺産分割協議書等の写しが必要です。



Q：補助の申込者に収入制限はあるの？

A：ありません。

Q：すでに建物を除却してしまったが、申込みできますか？

A：申込みできません。交付決定通知書の受領後に除却工事の契約を行う必要があります。必ず、市へ事前に相談してください。

### ■土地・建物について

Q：建物の規模や用途に制限はあるの？

A：制限はありません。ただし、用途によって補助率等が異なります。

Q：除却後の土地の固定資産税はどうなるの？

A：増額となる可能性があるため、十分検討の上申込んでください。

Q：住宅と店舗等が一体となっていますが、併用住宅ですか？

A：添付していただく平面図により、延べ床面積の2分の1以上が住宅であれば、併用住宅とみなします。

Q：建築基準法に適合していない建物ですが、申込みできますか？

A：申込みできます。

### 《問合せ先》

豊中市 都市計画推進部 市街地整備課

豊中市中桜塚3丁目1-1【第二庁舎4階】

TEL：06-6858-2427 FAX：06-6854-9534



平成26年(2014年)4月1日発行

平成27年度まで！！  
(2015年度)  
期間限定



申込みの受付は、毎年度の市の予算が無くなり次第終了します。  
建物の除却を検討される場合は、お早めにご相談ください。

(庄内・豊南町地区)

## 木造住宅等の除却(解体)費を補助します！

【豊中市木造住宅等除却費補助金交付要綱】

豊中市では、庄内・豊南町地区において、これまで防災性の向上に取り組んできましたが、個々の建物の更新は十分に進んでいるとはいえません。そのため、木造住宅等の除却費の補助を平成25年度(2013年度)から平成27年度(2015年度)までの3年間実施します。

### 【対象区域】

#### ◎庄内地区

(大島町1～3丁目、神州町、三和町1～4丁目、島江町1～2丁目、庄内幸町1～5丁目、庄内栄町1～5丁目、庄内宝町1～3丁目、庄内西町1～5丁目、庄内東町1～6丁目、庄本町1～4丁目、千成町1～3丁目、大黒町1～3丁目、野田町、日出町1～2丁目、二葉町1～3丁目、三国1～2丁目、名神口2丁目の一部、名神口3丁目)

#### ◎豊南町地区

(豊南町西1～5丁目、豊南町東1～4丁目、豊南町南1～6丁目)



・申込みができるのは、建物所有者です。  
・除却費の5/6又は5/12の補助が受けられます！(限度額あり)  
※ 詳細は、裏面へ

### 【対象となる建物】

昭和56年(1981年)5月31日以前に建築された木造建築物

#### 《注意事項》

- ・建物の登記がなされている必要があります。
- ・昭和56年(1981年)5月31日以前に建築された木造部分は、基礎も含めてすべて除却する必要があります。
- ・昭和56年(1981年)6月1日以降に増築している部分は、補助の対象とはなりません。
- ・他の補助金を受けて、建替えや改修が予定又は実施されている場合は、補助対象とならない場合があります。
- ・建物所有者が複数の場合は、全員同意の上で申込みを行ってください。
- ・建物と土地の所有者が別の場合は、土地所有者全員の同意が必要となります。
- ・長屋住宅の一部を除却する場合は、他の建物所有者全員の同意が必要となります。
- ・賃貸物件の場合は、補助金等交付申込書提出までに退去が完了している必要があります。

## 【補助金額の算出方法】

下記の算出方法①と②のうち、低い方の金額が補助金額となります。  
ただし、建物種別により③補助限度額が定められています。

### ①建物除却に要する費用（消費税抜き）×補助率※

※ 補助率は、建物の種別ごとに下表の通りとなります。

建物の種別	補助率
木造共同住宅（アパート・文化等）	5/6
木造共同住宅を含む併用住宅	
木造住宅（戸建・長屋等）	5/12
木造住宅を含む併用住宅	
その他木造建築物（店舗・事務所等）	

### ②豊中市が定める額

（補助の対象となる延べ床面積×1㎡当たりの算定基準単価×補助率※）

### ③補助限度額

建物の種別	補助限度額
木造共同住宅（アパート・文化等）	350万円／1棟
木造共同住宅を含む併用住宅	260万円／1棟
木造住宅（戸建・長屋等）	55万円／1戸
木造住宅を含む併用住宅	55万円／1棟
その他木造建築物（店舗・事務所等）	85万円／1棟

### ○補助金の計算例：

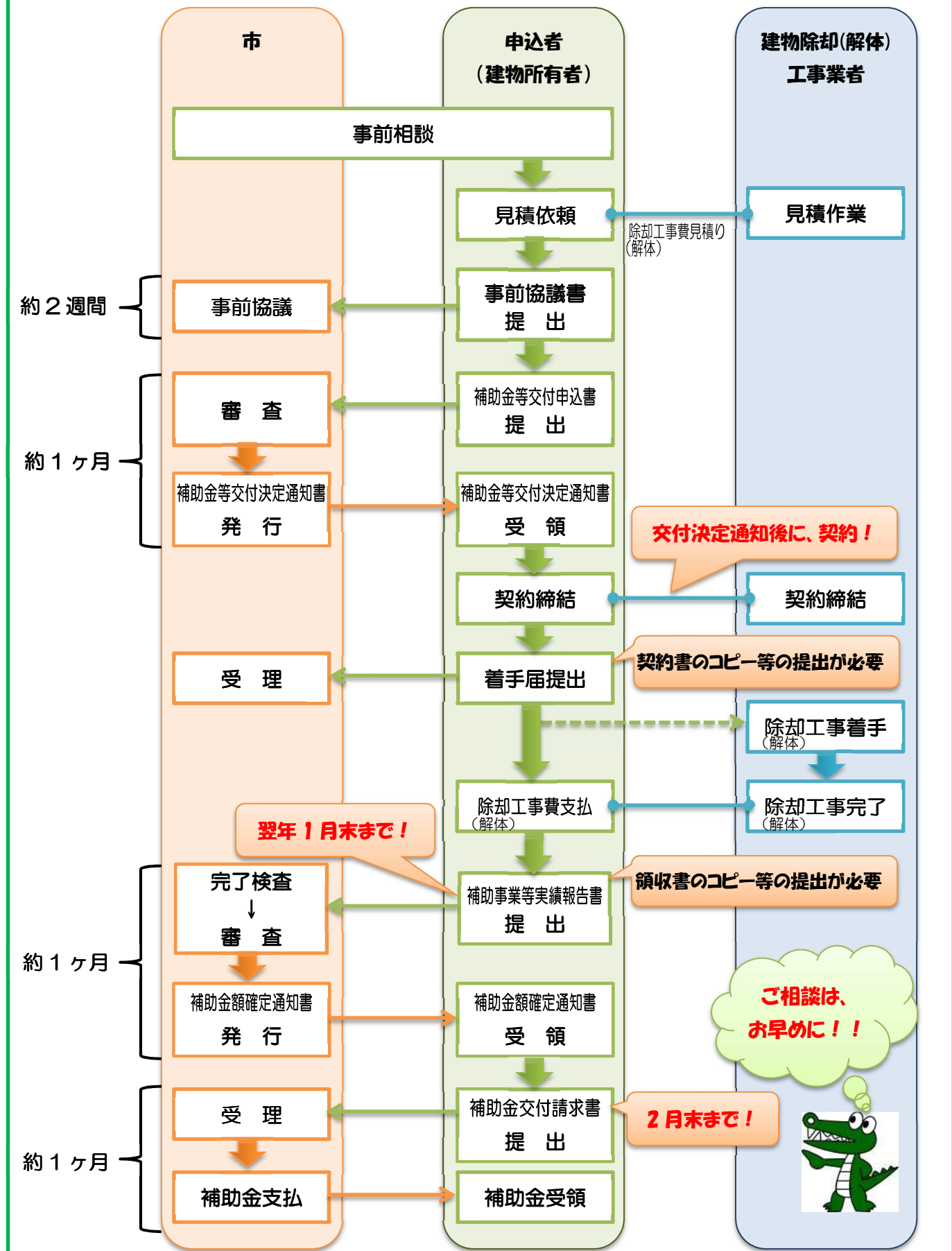
- ・延べ床面積 200㎡の木造共同住宅では、①「建物除却費×5/6」又は②200万円の低い方
- ・延べ床面積 80㎡の木造住宅では、①「建物除却費×5/12」又は②50万円の低い方

### 《注意事項》

- ・除却工事の契約は、補助金等交付決定通知書の受領後に行う必要があります。
- ・郵送やFAXによる申込みはできません。直接窓口で申込みをお願いします。
- ・補助金は、市の予算が無くなり次第終了となります。
- ・補助事業等実績報告書の提出は翌年1月末までに行う必要があります。
- ・除却後の用途は問いませんが、建替える場合は、防災街区整備地区計画の制限に適合させる必要があります。
- ・本補助金により除却を行った場合、「木造賃貸住宅等の建替補助制度」による補助を受けることは出来ません。



## 【補助金交付までの流れ】



※本補助金は、国の交付金を受けて実施します。そのため、補助金等交付申込書の提出から補助金等交付決定の通知までに約1か月の手続き期間が必要です。申込み状況によっては、約2か月以上かかる場合があります。ご相談はお早めをお願いします。